

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

4月29～30日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル）を、13年12月（750億ドル）、14年1月（650億ドル）、同年3月（550億ドル）の各FOMCに続いて減額し、5月から450億ドルとすることを決めた。また、政策金利（0～0.25%）については、3月のFOMCで、労働市場のほかインフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合にはQE3終了後も「相当な期間」据え置くとしている。

経済指標をみると、雇用統計（4月）の失業率は6.3%と前月から0.4ポイント改善したほか、非農業部門雇用者数は28.8万人増と市場予測（21.8万人増）を大きく上回った。消費関連指標も寒波の影響への反動もあって復調していることから、米国経済の緩やかな回復基調は続いていると見られる。

国内金融・経済

5月20～21日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

経済指標をみると、実質GDP成長率（1～3月期一次速報値）は、4月の消費税増税前の駆け込み需要もあって、前期比1.5%（同年率5.9%）と大幅に増加した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需、3月）は、前月比19.1%と2ヶ月ぶりに増加したほか、4～6月期見通しも前期からは0.4%の増加を見込んでいる。さらに、鉱工業生産指数（3月確報値）も前月比0.7%と2ヶ月ぶりに上昇した。日本経済は、消費税増税の影響などから一時的に悪化しているが、今後の需要回復のテンポに注目が集まっている。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀による長期国債買い入れオペが続けられていることもあり、0.6%をはさんだ狭いレンジでのボックス圏推移が続いている。

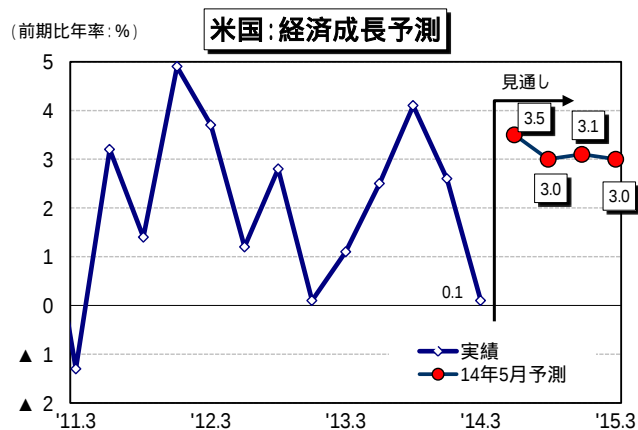
日経平均株価は、5月上旬から中旬にかけて、企業決算の好調さなどが相場を下支えする一方、新興国情勢への懸念などが重石となり、14,000円台前半で揉み合った。しかし、5月中旬以降は、内外景気や円高への警戒感から下落し、断続的に14,000円を割り込んでいる。

ドル円相場は、5月上旬には、東欧や新興国などの情勢懸念から1ドル＝101円台半ばまで円高が進行したが、その後は米国株価の上昇もあって102円台半ばまで円安となった。しかし、その後はユーロ円相場で円高が進行したことにつられて円高が進み、5月下旬には101円台前半となっている。

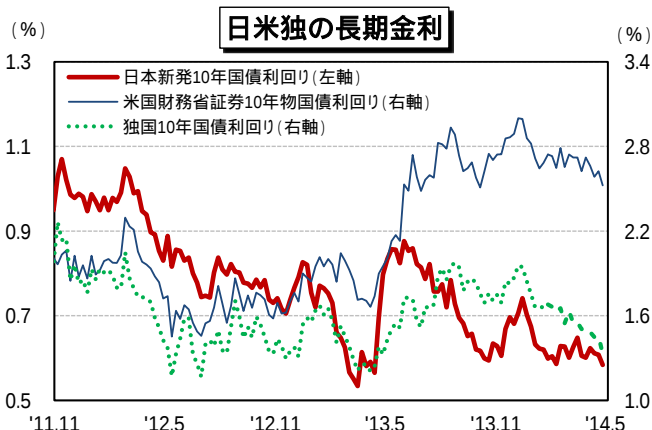
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中近東情勢への懸念などは根強いものの、昨年末以降は1バレル＝100ドル前後での安定的な推移が続いている。

（2014.5.21現在）

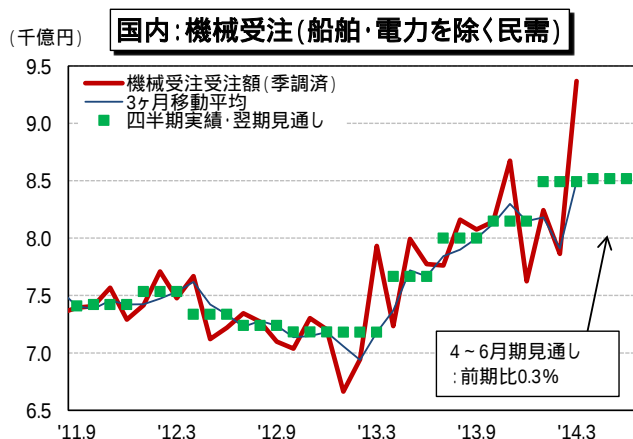
内外の経済・金融グラフ



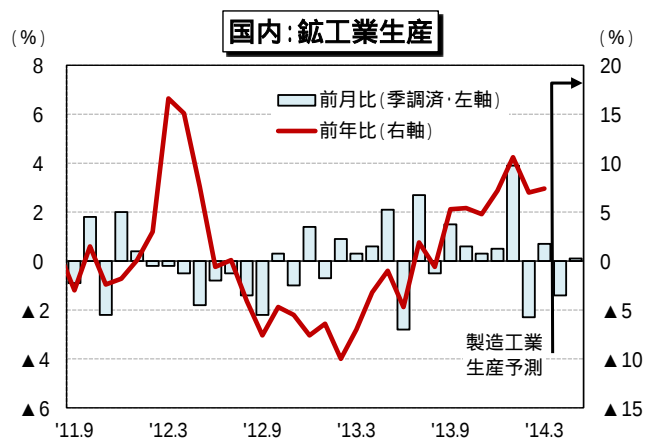
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



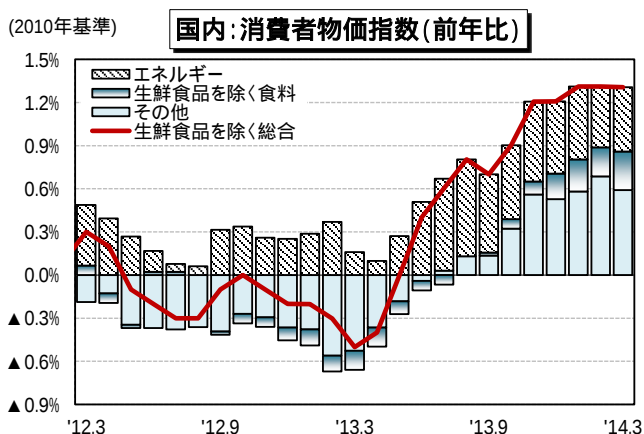
(資料) Bloombergより作成



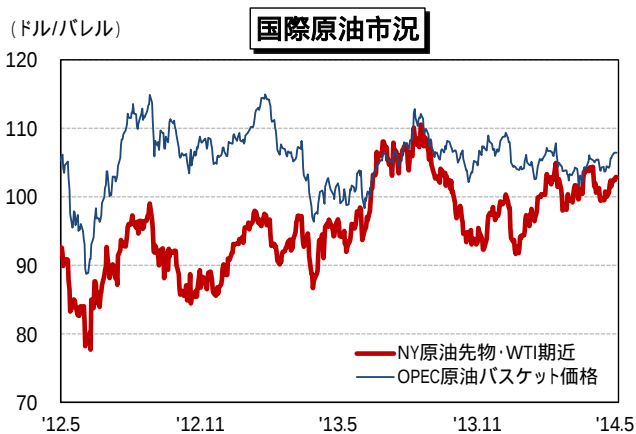
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ